



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月6日

上場会社名 株式会社アサnte

上場取引所 東

コード番号 6073 URL <https://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 征

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 中尾 能之

TEL 03-3226-5511

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,276	0.9	742	13.9	741	12.7	497	14.8
2024年3月期第1四半期	4,239	0.6	652	11.2	657	10.2	433	11.1

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 490百万円 (7.6%) 2024年3月期第1四半期 455百万円 (8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	45.24	40.77
2024年3月期第1四半期	39.46	

(注)2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	17,038	11,892	69.7	1,079.83
2024年3月期	16,126	11,743	72.7	1,066.24

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 11,878百万円 2024年3月期 11,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		31.00		31.00	62.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,880	3.4	1,100	26.5	1,060	17.4	690	19.5	62.73
通期	14,270	4.2	1,420	50.0	1,370	39.0	840	55.2	76.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,348,500 株	2024年3月期	12,348,500 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,348,199 株	2024年3月期	1,348,148 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	11,000,332 株	2024年3月期1Q	10,988,005 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、企業収益も改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、個人消費は持ち直しに足踏みがみられ、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注意すべき状況が続いております。

当社グループの市場におきましては、住宅に関する国策の「既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針」は不変で、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ております。

このような状況下において、当社グループは持続的な成長を目指し、「営業推進基盤・体制の強化」「生産性の向上」「お客様視点に立ったサービスの拡充」「人的資本の開発・活用」「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

「営業推進基盤・体制の強化」並びに「生産性の向上」につきましては、2024年4月1日付で企業提携先の拡大を目的とした部署を新設し、紹介ルート of 拡充を図りました。また、マーケティング強化に取り組みながら、テレビCM・新聞折込・WEB広告等の積極的な広告宣伝を展開し、当社並びに白蟻防除の必要性を幅広くアピールしてまいりました。さらに、営業効率向上に資する業務のデジタル活用も推進しました。その結果、白蟻防除の調査依頼が増加するなど市場からの反響が得られたことに加え、既存顧客向け営業における売上高が増加しました。

また、「お客様視点に立ったサービスの拡充」につきましては、既存のお客様への情報発信を強化するとともに、お客様ニーズに沿ったサービスラインアップの充実に努めてまいりました。

「人的資本の開発・活用」につきましては、多様な働き方を検討し、職場環境を整備することで、従業員の一層の業務意欲向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比37百万円増加(0.9%増)の4,276百万円となりました。

売上原価は、前年同期比51百万円減少(4.2%減)しました。その結果、売上総利益は同88百万円増加(3.0%増)の3,093百万円となり、売上総利益率は同1.5ポイント上昇して72.3%となりました。

営業利益は同90百万円増加(13.9%増)の742百万円となり、営業利益率は同2.0ポイント上昇して17.4%となりました。経常利益は同83百万円増加(12.7%増)の741百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は同64百万円増加(14.8%増)の497百万円となりました。

(経営成績に関する特記事項)

当社グループの業績(特に利益)は、第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の売上高が増加するためであります。この季節的変動により、四半期連結会計期間末ごとの財務内容、経営指標にも変動が生じます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前期末比911百万円増加し、17,038百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加であります。

負債は、前期末比762百万円増加し、5,146百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加であります。

純資産は、前期末比149百万円増加し、11,892百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は69.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などにつきましては、2024年5月8日公表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,718,792	9,062,622
売掛金	1,824,841	2,291,564
製品	77,951	88,496
仕掛品	14,514	15,128
原材料及び貯蔵品	246,834	247,606
その他	185,054	183,784
貸倒引当金	△1,241	△1,253
流動資産合計	11,066,747	11,887,949
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,316,888	1,303,526
土地	2,981,584	2,981,584
その他(純額)	148,458	185,527
有形固定資産合計	4,446,931	4,470,638
無形固定資産		
のれん	63,824	58,914
その他	50,858	47,571
無形固定資産合計	114,682	106,486
投資その他の資産		
その他	487,658	564,048
貸倒引当金	△7,364	△7,310
投資その他の資産合計	480,293	556,737
固定資産合計	5,041,907	5,133,863
繰延資産	18,317	17,076
資産合計	16,126,971	17,038,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,921	330,951
1年内返済予定の長期借入金	131,004	137,004
未払法人税等	189,209	335,875
賞与引当金	284,855	469,650
その他の引当金	—	11,000
その他	1,029,378	1,367,417
流動負債合計	1,956,369	2,651,898
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,999,690	1,999,690
長期借入金	226,314	270,813
その他	201,533	223,964
固定負債合計	2,427,537	2,494,467
負債合計	4,383,906	5,146,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	867,041	867,041
利益剰余金	11,672,622	11,829,257
自己株式	△2,000,261	△2,000,346
株主資本合計	11,700,597	11,857,146
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	28,364	21,273
その他の包括利益累計額合計	28,364	21,273
新株予約権	14,102	14,102
純資産合計	11,743,064	11,892,523
負債純資産合計	16,126,971	17,038,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	4,239,379	4,276,537
売上原価	1,235,063	1,183,501
売上総利益	3,004,315	3,093,036
販売費及び一般管理費	2,352,153	2,350,127
営業利益	652,162	742,908
営業外収益		
受取利息	876	32
受取保険金及び配当金	81	150
預り金精算益	4,839	—
その他	3,198	2,685
営業外収益合計	8,995	2,867
営業外費用		
支払利息	1,120	1,236
支払手数料	1,873	1,873
その他	841	1,558
営業外費用合計	3,835	4,669
経常利益	657,322	741,106
税金等調整前四半期純利益	657,322	741,106
法人税、住民税及び事業税	282,783	307,825
法人税等調整額	△59,040	△64,364
法人税等合計	223,742	243,461
四半期純利益	433,579	497,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,579	497,645

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	433,579	497,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	—
退職給付に係る調整額	22,245	△7,091
その他の包括利益合計	22,126	△7,091
四半期包括利益	455,706	490,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,706	490,554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	29,708千円	36,455千円
のれんの償却額	4,909千円	4,909千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社アサンテ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アサンテの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。